

(第七部)

國第一五回 參議院大藏委員會會議錄第二十號

昭和二十四年四月二十七日(水曜日)

本日の会議に付した事件

○証券民主化議員連盟に関する件 ○有価証券の処分の調整等に関する法

- 出、衆議院送付
- 企業再建整備法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 米國対日援助見返資金特別会計法案

○國營競馬特別會計法案（內閣提出、衆議院送付）

午前十時五十三分開会
○委員長(櫻内辰郎君) これより委員会を開会いたします。議題の御審議に入ります前にちよとお詰りいたしたいと存します。それは証券民主化議員連盟に関する件であります。本連盟は去る四月二日大蔵委員会の理事会においてその設立の件を全員一致で決定をいたし、更に大蔵委員会の御承認を得て願つてゐるのであります。その結果去る四月十二日発会式を挙行いたしましたが、これを記録に止める意味におきまして、本日改めて本委員会において確認いたしたいと存しますが、この点御異議はございませんか。

○委員長(櫻内辰蔵君) 本日の議題であります有価証券の処分の調整等に関する法律の一部を改正する法律案の御審議、それから企業再建築備法の一部を改正する法律案についての御質疑もこの際願いたいと存じます。

○黒田英輔君 この企業再建築備法の一部を改正する法律案につきまして、政府委員からもう少し詳しい御説明を願いたいと願います。

○政府委員(伊藤謙君) 御説明申上げます。この企業再建築備法の一部を改正する法律案の趣旨は、提案理由で御説明申上げました通り企業再建築備によりまして、第一会社を設立いたしまして、新勘定に赤字があります。会社は、引継きました資産から引継ぎました債務を引きました額が資本金によるという法律上の関係で、資本金が構成できませんでした」ともござりますので、技術上新勘定の赤字を資産として引継ぎまして、あとで償却をして行くというためにこの御改正を願うわけであります。條文につきまして少しお分かりにくい点がありますので、條文につきまして御説明申上げます。

先ず企業再建築備法の「第十條第二項に次の但書を加える。」といふのは、十條の第一項は、新勘定に所属します資産の全部又は一部を特別経理会社が出資をいたしまして、第一会社を建てます場合には、その債務を承継すると「なり」となりております。この債務を承継する場合には、第二項で債務に相当する額の資産を譲渡しなければならんということになつておるのですが、これは例えれば例を取つて申上げますと、これは具体的的或る会社の例でございますが、五十七億の固定資産、資産の科目の方に、これは数字が少しありますが、五十七億の固定資産を持つておる、それから流動資産を例えれば百一億持つておる。新勘定の損失が九億あつたと仮定しますと、資産科目の方が百六十七億、それから未整理勘定と申しますのは、旧勘定から新勘定に資産を出資いたしました額が七億、それから債務が百六十億、合計百六十七億、これで見合を取つておるわけになります。從來の法律上の規定だけで申しますと、七億の資本金の会社にいたします場合には、債務の百六十億を引継ぎますと、欠損のあるこの債務の百六十億というものによって、この会社は五十億の固定資産と流動資産の百一億のものを作つた計算になりますして、九億という借金をしたて拘わらず、九億といふものは消えてなくなつて、それが損失金になつておるというわけでありますので、債務に見合うだけの資産を引継ぐことができますので、この十條の二項に但書を附けまして、その債務の額のうち該損失の額に相当する額、即ち九億といふものは引継がないでよろしいというふうなことを書いてあるのであります。

それで三十四條の八に参りまして、その引継がなかつた額、即ち新勘定の債務に相当する九億といふものは債務に對照表の資産の部において計上する。

つまり新勘定の損失を資産として引繼ぎをするところじつといたしたのであります。即ち新勘定に損失のあります務超過の会社でありますので、その新勘定の損失部分を資産として計算いたしませんと、第一会社の資本金ができるないということになりますので、只今の二ヶ條によつて、新勘定の損失は資産として計上するということにいたしましたわけで、あの三十四條の九は三項ござりますが、これはずれも税法に関する規定でございまして、その趣旨は現在の税法におきまして、御存じのように繰越欠損を損失として認めますのは二ヶ年でござりまするので、第二会社ができました場合、繰越欠損に相当するものを、資産として引継いで参りますので、それを償却するについて、税法上益金と認めない年限を一年にして置くというのが大きな趣旨でございます。即ち第一項はその新勘定の損失を資産として引継ぎますと、結果局債務がそれだけ少く引継がれた計算になりますので、何といいますか、旧会社から言いますと、債務が消えます。従つて旧会社に形式上益金となつて参りますので、その益金は所得と見ない。益金と見ない。第二項は只今申上げましたように、旧会社がそのまま存続しておつたと仮定すると、繰越欠損は一年間しか利益に見ない。何といいますか繰越欠損を墳めた場合に税法上損金と見て與れる年限が一年でござりますので、第二会社ができました場合

にもやはり一年間しか見ない。第三項はこれは少し複雑なんですが、例えば旧会社が第二会社を設立しました場合に、旧会社も解散しないで残つておると、旧会社も生きており、第二会社も生きとるというふうな場合に、両方で繰越欠損を、税法上損金に見ないとすることになりますと、税法上重複して損金に、何と言しますか、益金に見ない部分が重複いたしますので、それを調整いたしますために第三項を入れたのでございます。

第七部 大藏委員会会議録第二十号 昭和二十四年四月二十七日

○黒田義雄君 その「命令で定める金額を限り」というこの二項目ですね。全部はそれを見ないが、一部だけは見るという意味に見えるのですが、それは何か、どういう理由でそういうことを言ふんですか。

○政府委員(伊原謙君) これはいろいろ複雑した場合がござりますが、趣旨は旧会社が第二会社を設立しないで、特別経理会社が継続欠損をしておられる。それの一年以内に生じた損金は、年以内に生じた繰越欠損金を填める場合には、税法上益金に見ない。そういう同じ金額だけを損金に算入しようと、こういふ考え方であります。ただ二つ会社ができるましたりいたしました場合、それからこれは半ヶ年の事業年度であつて、第一期に相当償却したら、第二期のときには、第一期に償却したものと書かれてとか、そういうふうな技術上の命令を決めたい。要するに結構から申しますと、会社が存続しておつ

たとき、税法上認められたと同じ金額を、第二会社ができても、又幾つできましても、その金額と同じ金額だけを税法上損金に入れる。こうした考え方であります。

○尾田謙三君 それからこの企業再建整備の進捗の状況を、今日までどうなつておるか御説明願いたい。

○政府委員(伊藤慶右) 企業再建整備法は、昭和二十一年の八月から十月に、企業再建整備法の御審議を願いまして以来二年半以上になつておりますので、非常にその間たび々、国会をおおもいで御審議を屢つて恐縮であつたのであります。が、現在の状況は、企業再

即ち約九五だけがすでに整備計画を提出をします。そのうち四千五百二十四社、三千五百八十二社、即ち提出済の約割に当たります。ただ残つておりますのは、主として集中排除の適用を受けてまだ集排關係の決まらない会社、及びに集排關係が最近解除になりますので、至急出さなければならぬいへども、併し全体としても一一本社決まり、企業の経済の再建というものが大事な時期でございますので、こというものも何とかして早く終りたい、ということで、関係方面ともいろいろと頼いをしておるわけでござります。一月中ぐらいには何とかして終るのではないかと思ひます。尚企業再整備計画を提出しない会社が二百四十五社あります。これは集中排除の關係で、再編成が未決定のもの、それら今日御審議願つております新勘定字がありますためにできない会社とうふうなものが主でございますが、た何となく出して來ない会社といふうなものにつきましては、四月末を时限としてすべて整備計画を出して貰いたい、出さない場合には解散を命じる、これは企業再整備法の規定で解散を命ずることができることになります。会社は解散を命ずると、本社は解散するだらうといふうに思ふておる次第であります。

○政府委員(伊原謙吉) 普通に提出せる
会社はもう出しておりますが、只今申
上げましたように、初め集中排除で三
百二十五社でしたが、集中排除の指定
を受けましたものがその後解除にな
り、又は決定指令が出るまで出せませ
んのと、それから新勘定の赤字がある
会社等は事实上整備計画が、つまり資
本金ができませんから、出せないとい
うような関係で遅れていたものが大部
分です。あとは相当円滑に進んでおる
と思います。ちよつと速記を止めて下
さい。

〔速記中止〕

○御質問(櫻井辰郎君) それでは速記を始めて。企業再建整備法の一部を改正する法律案について御質疑ございませんか。

○中西勲君 さつき新勘定の赤字のために提出していない会社が大部あると伺いましたが、どのくらいあるのですか。そうして序でに代表的な第一会社においてどのくらい赤字があるのか、ちょっと説明して頂きたい。

○政府委員(伊藤慶輔君) 実際新勘定に赤字がございまして、而も第二会社を作らなければならんと、さうよろんな会社として私共が推測しておりますのは、

大体十社乃至十五社くらいだらうと思います。その数は割合少ないと思想です。新勘定の赤字はそれでは幾らかとしうことであります。これはなかなか計算はできませんけれども、復金の赤字融資の方から推算をいたして見ますと、石炭におきまして復金の赤字融資は百二十五億七千三百万円、電力が

二十七億三千二百万円、鉄鉱が十億四千七百万円、非鉄金属が三億六千五百円、石油が七千四百万円、肥料が十六億四千一百万円、ソーダが二千八百万円、セメントが五千八百万円、自動車が七億六千六百万円、その他製糖でありますとか、海運港湾等で五千七百万円、合計百九十三億一千九百万円というものが復金の赤字融資でありますから、これからこのくらい赤字があるのじやないかという推定をしたわけであります。これは先般御審議を願つたこのうちの石炭、電力、非鉄金属につきましては、新勘定の赤字を或る程度國庫の方から保証して交付公債を出す法案が成立しましたので、これに基く

て石炭、電力、非鉄金属につきましては、これは交付公債を出しましてそれで復金債を返すというような処置をとりまして、あとは自力でやらなければならないものについて、差当り第二会社を作るには、どうしても新勘定の赤字を資産として計算しなければ事実上第二会社はできないと、いうわけでこの法案の御審議を願つておるような次第であります。

○政府委員(伊東謙吾) 具体的の会社の名前は分つておりますが、影響するところも多いのだと思しますので、申上げない方がいいのじやないかと思います。

○板井義長(御内威郎君) 速記を始め
等に関する法律の一部を改正する法律案ですが、これと直接関係ないかも知らんのだけれども、この第十四條には「株主名簿に記載された株主で五千株以上の株式を有するものにつき」云々佳屋氏名を届け出るというやつですが、これに関連して最近譲渡所得を捕捉する方法であろうかと思うのであります。一千株以上の株式の異動について報告を集めておると、こう話を聞くのですが、それは事実なんでもしょうか。どうなんでしょうか。

○波多野謙吉　この第十四條に記載してあるのは「これは閉鎖機関の株式なんでしょうね。五千株以上云々というのではありません」。

いして倒産調査を屬つて起つたのであります。現在の状況は、企業再建の実績が得られており次第であります。

なるのはあります。大体お預けしておられますのは、

種別に……。

うして向こうに物價の変動が来ることになれば、来年度においては、五億三千萬ドルが五十年度、五十一年度の向うまであります。

なし」というので、有價証券の処分調整に關する法律と、うのが前に出ておつて、今のところは極く少數の会社につきまして株主の異動を全部証券処理調

整協議会で登録しておつたのであります。が、今回再建築等も進捗いたしましたので、会社の範囲をどうしても殖

やさなければならぬ。併し人々の株主について異動を一々登録すると、いわばは非常な手数でありますので、五千株以上の株主だけに限りたい。こ

ういう趣旨でできた法律案でございま

す。○波多野謹君 そうですか。これは私

は関係機関とか或いは解体会社の株式の異動かと思つたんだけれども、一般の株式の異動とすると、先程の僕の質問は直接これに関連するんです

ね。今政府委員の説明で少數の会社の株式の異動だけということだけでも、この少數の会社はどうなん

ものを前提として指したのですか、今

までは。

○政府委員(伊原謹君) 登録で從來指定いたしましたのが昭和二十二年九月三十日でございまして、その後二十三年の一月にも一社附加えましたが、現在二百三十九社を指定して、そろ

その会社の株主の異動が全部証券処理調査協議会で登録されておつたのであります。この会社の選定は当時制限会社であつて且つ特別経理会社でないもの、と申しますのは制限会社を選

びましたのは、要するに財閥の解体等の問題で監視を要する会社として制限会社が選ばれた。併しその中の特別経理会社は今度すつかり資本構成なり

調べても意味がないから、殆んど特別

話理会社でない制限会社と、うのを申上げましたように企業再建築が進みますし、株式の民主化といふことも進んで参りましたので、この範囲がどうしても拡められなければならないよ

うな情勢になりました。ただそういうとすべての株主の異動を一々登録する

のでは大変でありますので、それで五千株以上の大きな会社だけを指定する

千株以上といふことにして、差当り一千株以上の大きな会社だけを指定する

というふうな考え方であります。

○波多野謹君 序でござつきの一千株の問題も一つ調べて下さ。

○木内四郎君 今五千株以上の株式の異動を調査しまして、それを基礎にし

て過度所得の捕捉をやると、うようなふうのことをやつてゐるのぢやないですか。それは分りませんか。

○政府委員(伊原謹君) わよつと調べまして……。

○波多野謹君 序でござつきの一千株

の問題も一つ調べて下さ。

ま

す。

常に少ないのであります。例えば資本金の一億円以上の会社で言えば、平均一千人十億円程度の大銀行で平均二百人程度しかございません。而も証券民主化を監視するといいますか、再び又結構が起らないように見て行くと、うのじやないかということで、たまに五千株以上といふことにしたわけであります。

○委員長(木内四郎君) 大に米國対日援助見返資金特別会計法案の審議に移りたいと存じます。大休昨日で質疑は終了いたしておりますが、只今大藏大臣がお見えになりましたので、御質疑がありましたら御質疑を願ひたいと存じます。

○木内四郎君 余り集中するのを監視するといふ意味ですか。

○政府委員(伊原謹君) さようござります。

○木内四郎君 それで、段々下げて来て役所の手続き処理が殖える一方に

なるのじやないですか。こんな報告を取らないでもよいんじやないですか。

○政府委員(伊原謹君) これは役所で議会と、株式会社監理委員会、開業機因保管人委員会、財産税を代表する國と、うのうなもので構成しておる証券処理調整協議会といふものがござります。その協議会でカードで登録をいたしております。

○木内四郎君 若し過度の集中といふようなことを監視するのたつたら、期末なら期末に一回出させるとか、何かそういうことでも足りるのじやないですか。

○政府委員(伊原謹君) 手続きは株主自体がいたすのじやございませんので、会社がいたすので、而も株主名簿に記載せられた株主についていたしま

すので、我々が記帳してない場合には五千株以上で面倒だと、うお示しもありますが、いふと調べて見ます

と、五千株以上の大株主といふのは非

○委員長(木内四郎君) それでは只今本案に対する質疑は一時中止いたし

ます。

○委員長(木内四郎君) 大に米國対日援助見返資金特別会計法案の審議に移りたいと存じます。大休昨日で質疑は終了いたしておりますが、只今大藏大臣がお見えになりましたので、御質疑がありましたら御質疑を願ひたいと存じます。

○小川友三君 さようござります。

○木内四郎君 それで、段々下げて来て役所の手続き処理が殖える一方に

なるのじやないですか。こんな報告を取らないでもよいんじやないですか。

○政府委員(伊原謹君) これは役所で議会と、株式会社監理委員会、開業機因保管人委員会、財産税を代表する國と、うのうなもので構成しておる証券処理調整協議会といふものがござります。その協議会でカードで登録をいたしております。

○木内四郎君 若し過度の集中といふようなことを監視するのたつたら、期末なら期末に一回出させるとか、何かそういうことでも足りるのじやないですか。

○政府委員(伊原謹君) 手続きは株主自体がいたすのじやございませんので、会社がいたすので、而も株主名簿に記載せられた株主についていたしま

すので、我々が記帳してない場合には五千株以上で面倒だと、うお示しもありますが、いふと調べて見ます

と、五千株以上の大株主といふのは非

うして向こうに物價の変動が来ることになれば、来年度においては、五億三千萬ドルが五十年度、五十一年度の向うまであります。

○小川友三君 今新らしい言葉を昨日から政府は使つておるのですが、アメリカの物價の変動といふ新らしい言葉ですが、この新らしい言葉で、向うはまた五千株以上といふことにしたわけであります。

○小川友三君 大藏大臣がお見えですから、ちょっとお伺いしますが、一千億五百億の援助資金及び救済資金で、御質疑がありましたら御質疑を願ひたいと存じます。

う

なれば、來年度においては、五億三千

萬ドルが五十年度、五十一年度の向

うまであります。

○小川友三君 今新らしい言葉を昨日

から政府は使つておるのですが、アメ

リカの物價の変動といふ新らしい言葉

ですが、この新らしい言葉で、向うは

物價の変動がありうだとうけれど

も、実際ないかも知れません。

これは大体紙風船が飛んで来るかも知れ

ない。軽氣球の話だと思いますが、アメ

リカの物價の変動と、うことはこれ

は発祥地といいますか、軽氣球の出所

といいますか、そのニュースの出所は

どこから出ましたのですか。それをち

う

なれば、來年度においては、五億三千

萬ドルが五十年度、五十一年度の向

うまであります。

○小川友三君 今新らしい言葉を昨日

から政府は使つておるのですが、アメ

リカの物價の変動といふ新らしい言葉

ですが、この新らしい言葉で、向うは

物價の変動がありうだとうけれど

も、実際ないかも知れません。

これは大体紙風船が飛んで来るかも知れ

ない。軽氣球の話だと思いますが、アメ

リカの物價の変動と、うことはこれ

は発祥地といいますか、軽氣球の出所

といいますか、そのニュースの出所は

どこから出ましたのですか。それをち

は医師の処方箋じゃないかと思うのです。アメリカは物資が非常に多くあります。アメリカは世界中の貿易をしておりますので、案外うまくこなして行くだろうと私はこう解釈しております。この点が私と大蔵大臣の見解の相違と思ひますが、後、半年経つてからも、アメリカは物價は下らんのではないかと思つておりますが、この点は私も大蔵大臣の見解は私の方が勝つか、負けるかは一年か半年で分ります。非常に向うが下るという見通しを持たないで、健全財政でやはり池田大蔵大臣の独特的の見解で押して行つた方がいいと思うのです。そうしてこの経済立法をして行くことにはよいと思いますが、特に米国という名前のついた法案は終戻後初めてと考えるのであります。この法案につきましては、全面的に賛成しております。復讐のない一千七百五十億円というものの説を承りましたが、アメリカの物價の値下りといふことは余り宣傳しない方がいいと思うのです。よろしく一つそのつもりで頑えたら結構だと思いますが……。

○**國務大臣(若田勇人君)** 御承知の趣
り今年の一月から大阪省に税制審議会を設けて研究をしておつたのであります。案がとくへ變つたよろしくござります。私はこの問題は税とすることばかりでなしに、物價の問題とか、外資導入の問題とか、いろいろな観点から検討して行かなければならぬと思います。民間の方々につきましてもいろいろ意見を私聽いて参りました。先般又大阪に参りましたときには、主としてそういう問題を業者から聽くために参つたのであります。今国会に税制の改正法案を出すならば、そのとき今まで何んとか決めようと思つておりましたが、出さないことになりました關係上、そろして御承知通りに最近根本的な税制改正の案を練ることになつております。そのときに一緒にやりたいと思ひます。飽くまで税抜ばかりでなく、物價とかいろいろな観点から適当な評價の仕方を研究して行きたいと考えております。できるだけ早い機会にやるということになると思ひます。

るというような説明をされる方が、今一度追加予算を出されるときに、追加予算を取るときにいいのじやないですか。その点はどうですか。

○國務大臣(池田勇人君) 将來のこと五十億円を追加予算の財源にするといふ氣持は絶対にありません。補給金が確定するからその補充分にこれを使ふという考え方は、超十人があるかも知れませんが、これはこの会計を設けました趣旨から申しまして、又今度の予算編成の根本精神から申しまして、これを殖やして歳出の財源に充てるということは、私は毛頭ないと思ひます。

○木内西園君 今のは普通の歳出の財源ではありますけれども、やはり特別会計においては一部は鉄道関係の公債の引受け、一部は通信関係の公債の引受け、その他の歳出面があるのでござますが、そういう意味の歳出面を殖やして何かに使われるといふことはないだらうか。勿論来年度になれば歳入は殖えて来れば、その結果として来年度において使える歳入があるから、それに見合つて歳出を決め得るけれども、その年度の途中において、この特別会計の予算に上げられているようないわゆる歳出面を殖やすためにやられることはないかどうか、又それを場合によつたから殖やした方がよいのじやないかということを考えるのであるが、そういう点はどうですか。

○國務大臣(池田勇人君) これはアメリカの予算で認められました時対日援助のドル資金による物資がどん／＼入つて参りました、そして貿易会計に嵌り込んでしまつたというやうな場合には、そういう観點から看過すると、

うことはあり得ると思います。議論なればならんというふうな觀点から動かすべきものではないと考えております。

○小川友三君 本案につきましては、質疑は相當に靈されておりますので、質疑を打切りまして討論に入ります……〔いや、まだ質問はあります。「自分で勝手にやつてはいかんよ。」呼ぶ者あり〕

○波多野謙君 大藏大臣に「〔の古〕を質問い合わせます。この三百六十回レートの設定ということとは、勿論試みにやつて見る。そうして日本並びに世界経済の情勢を鑑測した後で、最終的なレートを決めるという意味ではなくて、これがまあ最終的なものだという意味で決定されたものだと思うが、その点は如何ですか。

○國務大臣(池田勇人君) まあ最終的……とにかくこれでやつて行きたいい、又やつて行けると、こう考へておられます。

○波多野謙君 つまり企業の合理化とかその他の輸出計画とか、すべて日本の經濟の再編成と申しますか、整理と申しますが、これはこの三百六十円レートというものを基準にしてやるのだと、いう固い決意の下に、政府はこれを受取つてはいるとそう解釈していいのですか。

○國務大臣(池田勇人君) さようだござります。

○波多野謙君 そうしますと、この三百六十円レートを維持するためのいろいろな方法なりを考えらるべきやならないと思うが、ただ貿易関係を伸張するというだけでは、日本の貿易のみならず、世界の貿易も含めて、それがどうなるか、

から考えて見て、なかなかこのレポートは維持できないという見込の方が強くなり私は思うのです。その他に何かこのレポートを維持するための物的な基礎といいますか、背景といいますか、そういうものはあるのですか。

○鶴若大臣(鶴田勇人君)——御質問の点よく分りませんが、物的基礎と言ふと、例えばタレジットとかそういう問題と、例えはタレジットとかそういう問題……。

○波多野記者　そうです。その問題……。

○鶴若大臣(鶴田勇人君)　これは爲替相場を維持するためどうこうという点とは今はございません。

○委員長(櫻内辰郎君)　他に御質疑はございませんか。

○波多野記者　まだ少しあるのだから……。そうしますと、このレポートを、アメリカ側から指定して来て呉れられたのだが、これを日本政府として受取つた場合、日本政府はどういうふうな方法においてこのレポートを維持する意旨といいますか、方策を持つてゐるかということを承りたいと願います。

○鶴若大臣(鶴田勇人君)　これは輸出産業を奨励し、又不要の輸入を減らす方策などを見ておりましても、このより他には只今のところございません。

○波多野記者　そうしますと、この三百六十円レート維持について余り樂觀できぬいようなことに我々は考えざるを得ないので、すでに世間でも、外國の輿論などを見ておりましても、この三百六十円というのは、まあとにかく様子を見よう。この辺にして、先ず目標を決めて様子を見て、そして世界も含め、或いは日本自身の動き等に注

• 本章の主な構成要素とその関連性について述べます。

ましたら、やよつと御答弁願いたいと思います。

五十億円とした。そうして今後三百六

億円になりました。それで三百七百

億円になりました。そういうふうな場合

は、そういう観点から増額するとい

うだけでは、日本の貿易の内容

しるな方法なりを考へらねきやなら

様子を見よう。この辺にして、先ず目

て又変えようというようなふうの意味のものだ。どういう範囲もあるわけです。そういう観点が若しありますと、企業合理化とか輸出計画とかいったような面におきまして、非常に障壁があると思ふので。そこで日本政府としてはもつと外にこのレートを維持する確固たる方策を考えたのだ。ということをつくりさせられないと、企業合理化のじやないか、まあどうせ又これを変えて、合理的などの問題でも手控えて暫く待とうというようなお氣持ちはもう、すでに起きておると思うのですが、そ

う、「原點は対」で政府はどうお考へになつておるのでですか。

○國務大臣(池田勇人君) 爲替相場を決定いたしましたときに、相当じろくなかで、現測が行われることは、これは皆からの預りといふか、よくあること

であります。政府は只今申上げましたように三百六十円を堅持する覚悟でござります。又堅持できると思っておりま

す。

○國務大臣(池田勇人君) それからこの三百六十レートに確定したということは、これは日本の円の價値を間接的に金に結び付いたことであると理解されるので

すが、いわゆる金儲蓄本位制度をここで初めて確立したということに理解さ

ります。

○國務大臣(池田勇人君) 直接に金に

結付けたとも考へおりません。一應

これでやつて行つて、そつとして行く行

くはアントン・ヴァズ、即ち國際通貨基

金監督に参加する覚悟でござります。

○國務大臣(池田勇人君) 私は直接に金に結付けたと理解しております。そういうことを言つたのじやなくて、間接に金に

結付けたもので、つまり金儲蓄本位制

を日本が取つたということを意味する

意味であります。

○國務大臣(池田勇人君) そこまでまだはつきり言えないじやないかと思

います。方向としましては、その方向に一步近付いたと言えます。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法というのは存在し

ております。そして、そつとして戦争前も二十

二ドル二分の一であります。が、ああ

う

止以来ずっとからへ来て、日本の本位貨幣としての円の價値といつも

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 貨幣法の第二條の円は

その意味において、非常に重大な出来事であるといふうに私は理解する。

そういういたしますと、從來何かわけの分

う

からん状態に置れておつた日本の貨幣法についても、政府の方じや考へなければならぬ。貨幣法の第二條の規定なんといふものは、これは現在では死文になつておるのじやないか、そのため

に、独立國といいますか、一つの國の象徴とも言ふべき本位貨幣といふものが非常に曖昧の形で残されておつたの

が、今度の三百六十円レートの決定によつて方向付けを與えられた、ここで

つづかりしたものになるといふこ

とになる第一歩を踏み出されたと、こ

う思ひます。としますと、從來も非

常に曖昧な状態に置かれておつた貨幣

には、そういう観点から増額するとい

う

法、特に第二條、これを政府は何か改

正するとかいつたような考へをお持ちになつておるかどうか持たれるのが

当然じやないかと思うのですが……。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存在し

ております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 貨幣法の第三條の円は

その意味において、非常に重大な出来事であるといふうに私は理解する。

そういういたしますと、從來何かわけの分

う

からん状態に置れておつた日本の貨幣

法についても、政府の方じや考へなければならぬ。貨幣法の第二條の規定なんといふものは、これは現在では死文になつておるのじやないか、そのため

に、独立國といいますか、一つの國の象徴とも言ふべき本位貨幣といふものが非常に曖昧の形で残されておつたの

が、今度の三百六十円レートの決定によつて方向付けを與えられた、ここで

つづかりしたものになるといふこ

とになる第一歩を踏み出されたと、こ

う思ひます。としますと、從來も非

常に曖昧な状態に置かれておつた貨幣

には、そういう観点から増額するとい

う

法、特に第二條、これを政府は何か改

正するとかいつたような考へをお持ちになつておるかどうか持たれるのが

当然じやないかと思うのですが……。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存在し

ております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 貨幣法の第三條の円は

その意味において、非常に重大な出来事であるといふうに私は理解する。

そういういたしますと、從來何かわけの分

う

からん状態に置れておつた日本の貨幣

法についても、政府の方じや考へなければならぬ。貨幣法の第二條の規定なんといふものは、これは現在では死文になつておるのじやないか、そのため

に、独立國といいますか、一つの國の象徴とも言ふべき本位貨幣といふものが非常に曖昧の形で残されておつたの

が、今度の三百六十円レートの決定によつて方向付けを與えられた、ここで

つづかりしたものになるといふこ

とになる第一歩を踏み出されたと、こ

う思ひます。としますと、從來も非

常に曖昧な状態に置かれておつた貨幣

には、そういう観点から増額するとい

う

法、特に第二條、これを政府は何か改

正するとかいつたような考へをお持ちになつておるかどうか持たれるのが

当然じやないかと思うのですが……。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存在し

ております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 貨幣法の第三條の円は

その意味において、非常に重大な出来事であるといふうに私は理解する。

そういういたしますと、從來何かわけの分

う

からん状態に置れておつた日本の貨幣

法についても、政府の方じや考へなければならぬ。貨幣法の第二條の規定なんといふものは、これは現在では死文になつておるのじやないか、そのため

に、独立國といいますか、一つの國の象徴とも言ふべき本位貨幣といふものが非常に曖昧の形で残されておつたの

が、今度の三百六十円レートの決定によつて方向付けを與えられた、ここで

つづかりしたものになるといふこ

とになる第一歩を踏み出されたと、こ

う思ひます。としますと、從來も非

常に曖昧な状態に置かれておつた貨幣

には、そういう観点から増額するとい

う

法、特に第二條、これを政府は何か改

正するとかいつたような考へをお持ちになつておるかどうか持たれるのが

当然じやないかと思うのですが……。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存在し

ております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 先程申上げ

たと理解しております。そういうことを言つたのじやなくて、間接に金に

結付けたもので、つまり金儲蓄本位制

を日本が取つたということを意味する

意味であります。

○國務大臣(池田勇人君) そこまでまだはつきり言えないじやないかと思

います。方向としましては、その方向に一步近付いたと言えます。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存

在しております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 先程申上げ

たと理解しております。そういうことを言つたのじやなくて、間接に金に

結付けたもので、つまり金儲蓄本位制

を日本が取つたということを意味する

意味であります。

○國務大臣(池田勇人君) そこまでまだはつきり言えないじやないかと思

います。方向としましては、その方向に一步近付いたと言えます。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存

在しております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 先程申上げ

たと理解しております。そういうことを言つたのじやなくて、間接に金に

結付けたもので、つまり金儲蓄本位制

を日本が取つたということを意味する

意味であります。

○國務大臣(池田勇人君) そこまでまだはつきり言えないじやないかと思

います。方向としましては、その方向に一步近付いたと言えます。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存

在しております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 先程申上げ

たと理解しております。そういうことを言つたのじやなくて、間接に金に

結付けたもので、つまり金儲蓄本位制

を日本が取つたということを意味する

意味であります。

○國務大臣(池田勇人君) そこまでまだはつきり言えないじやないかと思

います。方向としましては、その方向に一步近付いたと言えます。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存

在しております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 先程申上げ

たと理解しております。そういうことを言つたのじやなくて、間接に金に

結付けたもので、つまり金儲蓄本位制

を日本が取つたということを意味する

意味であります。

○國務大臣(池田勇人君) そこまでまだはつきり言えないじやないかと思

います。方向としましては、その方向に一步近付いたと言えます。

○國務大臣(池田勇人君) 従来から、

お話を通りに貨幣法といふのは存

在しております。金本位を停止いたしましてか

ら今まで相場が

止以來ずっとからへ来て、日本

が、全く「くらげ」のように動搖して

来てしまつておる。そういう状態がず

っと長く続いて来たのに、今度初めてこのレートを決定したことによって円の價値が確定する、國際的にも確定す

る」ということになつたと思うのです。

○國務大臣(池田勇人君) 先程申上げ

たと理解しております。そういうことを言つたのじやなくて、間接に金に

結付けたもので、つまり金儲蓄本位制

を日本が取つたということを意味する

意味であります。

○國務大臣(池田勇人君) そこまでまだはつきり言えないじやないかと思</

○被參請鑑定 金鉱業の状況を見ると
言われるが、貿上價格が信譽相場から
換算して低い所に置いたのでは金鉱業
としものは発展しない。どうしても
ここまで直ぐオートマックに引上
げるべきである。自動的に引上げてい
るものだと思うのです。至急に一
つ政府の方で案を立てて發表して頂き
たいと思います。私の質問を終ります。

○中國労働者 そういうふうになりますと、私達はこの第三編の第二項というものが、本実上今日においては実際の関係からまあ空文であるというふうに考えられます。少くともこの第三編第二項が一應この空文通り考へるならば、この前大蔵大臣がなされた答弁がこの條文に合つておるのであります。とのような場合だということ、この第二項の、これは基礎としてこうしてあるとあるとしても、現実においては、これは一つの空文にならざるを得ない特殊な事情があるということを感じます。が、そういうふうに考へていいかどうか。

六十円になるから、これが今度の場合においても千七百五十億は植えます。又植えたように実際の面で処置されるということに大体なつて行くわけありますけれども、今日説明になつたように実際はそうではなくて、千七百五十億円といふものが與えられておつたわけなんで、それを自分たちは説明の便宜から三百三十円と、五億三千万米ドルといふものを割算しておつたわけであるといふようなことになるのです。ですからその点で言えば、現実の問題としてこの二項の、こういう規定に拘わらず、一應日本政府としては千七百五十億といふものを一括して一應やるし、而も又説明の場合には、割算をして適当な要素に分けて説明するといふうことにならざるを得なくなつておる事は現実だと思うのです。だからこの條項と、そらして而も現実との間にやはりギャップがあるのです。あることは大蔵大臣の答弁自身が二様になされたことによつても明らかになつておるので、だから私としてはそのあとの方が現実なんだから、今の場合必ずしも第三條第二項がこのまま現実に適用せられない事情になつておる。そういうふうに理解してよいぢやないか。こういうわけなんです。

言つております。これは中西君もお聞きの通りであります。又実際から申しましても、アメリカの会計年度と比べてこつちは四月から来年の三月までですから、これがそつくり来るということは当然考えられないことなんですね。今のそれ問題のときなんかでも、予算委員会で僕ははつきり前年度の分がこつちへ入つて来る、そうして向うの五〇年度で決められるのが入つて来る、こう言つておるのであります。

〔同感〕と呼ぶ者あり

○中國労働者　これは私の言つておるのは、予算委員会の話でない。毎週会計について、この二、三日前に爲替レートが発表せられた日に、大蔵大臣にやつた私が質問に対する大蔵大臣の答弁が、通記録を見て貰えればつきり分る三百三十円で、今まで計算しておられますから、三百六十円に決まれば確えます。こう大蔵大臣ははつきり答えている。ですから問題は大蔵大臣のその当時の答弁と今の答弁とははつきり違つてゐる。違つてるとすれば私はこれを好意的に二つとも事実に近い。そうしてその間を適当にこの條文と関連させて考へておるわけなんです。ですから実際に貿易は年度に亘りますから、事実においていろいろ喰違つて出ます。出るのはそれは当然のことなんです。だけれどもそれを算定するときに、忠實にこの第三條第二項に従つて計算して我々にそれを示すか、それともういうふうに説明するかといふことによつて、これは全く違うと思うのです。だからその点が少くとも一二日前の大蔵大臣の答弁では一額五百億三

想定した返答だつたのです。それは五億三千万米ドルが何もアメリカ議会で今議会に決定されるものであるといふに考えてなくとも、それは二十三年度分、或いは二十四年度分に亘ることの会計年度のアメリカからの物資と想定してもいいわけなんです。併しあくまでもそれはどちらにしようとも、そういうふうな二つの要素をここにはつきり書いてある。その要素の上に綱が決定されて行くならば、これはこの條文の通りでなければ今まで、最近になって説明されてるよう、一括して千七百五十億円といふものが内示されたので、自分達としては、一纏三百三十円レートが想定されておつたから五億三千万米ドルというものを逆算して説明したとしたらば、これは非常に違うのです。明かに違う。その相違を私は一体どちらかと言うのです。若し後者ならばその通り、むしろそれに即座したようにこの條文を変えた方が事実に近いし、併しまあ特殊な事情でそれができなければできないでそれでいいし、そういうことを言つているのです。

ござります。

三十円を想定しあつたが、今度は三百

年度へも行くでござりまことにから、私はもうその点は予算委員会ではつきり

目前の大蔵大臣の答弁では一應五億三

金額といふものが一應確定しておつ

て、それを一應見通しをつけて、それに替換率を乗じた金額を予算の上に組むということになつてゐる。で、大体五億三千万ドル見当のものが、いろいろあればあらうけれども、我が國の会計年度中に入つて来るだらう。それを三百三十円のレートで掛ければ千七百五十億円になるというのにこの規定はできている。ところが三百六十円になつたのだから千九百幾らといふにならなければならんぢやないか。

○政府委員(伊藤謙君) ちよつとその用意じやないかといふうに考へるのです。この点はつきりして置いた方がいい。

○國務大臣(池田勇人君) これは換算の仕方を書いてあるのであります。この会計の總額をこれによつて計算する規定ではないと思うのであります。これはもう長い目で見ますと、対日援助資金の運用によります收益なんかも組入れるようになります。

○波多野謙君 その換算の仕方それ自身を大蔵大臣が言われるようここに書いてある。そつしますと、換算の基準となるアメリカの対日援助物資、或

は輸入物資の換算率は、三百三十円と

いうことに当時相成つておりますの

で、便宜上政府委員等からも三百三十円という数字を使つて御説明申上げま

したが、政府への指令から申上げます

と、只今申上げましたように、今回初

めてこの換算率は三百六十円と示され

たわけでございまして、その覚書に從

つてこの條文が書いてあるのであります。

尚米國援助物資のアメリカ合衆國

通貨によるドル額とようこと、この

指令によりますと、時々日本政府に通

報を受けることに相成つております。

○波多野謙君 これが正式には通報を受けません。

○政府委員(伊藤謙君) ちよつとその用意じやないかといふうに考へる

のです。この点はつきりして置いた方がいい。

○國務大臣(池田勇人君) これは換算

の仕方を書いてあるのであります。

○波多野謙君 その換算の仕方それ自

身が問題なんです。換算の仕方それ自

身を入れるようになります。

○波多野謙君 その換算の仕方それ自

我々は非常に疑問を持つ、又或いは疑惑を持つことになるのです。ですから、一應今決めて置いても、別に決定的な変化もないと思うから、一應これで当分やつて置く、こういう意味なら私は分ると思うのですが、それが恰も今まで我々が了解しておったことは間違いであって、そんなことは大藏大臣は言わなかつたというような態度で答弁がなされるとすれば、これは非常に不可解なのです。その点を今ここではつきりして貰いたいのであります。

帶染譲でいろいろと附けておりますけれども、緊密な連絡によつてやつて行く所といたる趣旨は、これは從來日本政府が持つておりますところの國內政治、經濟に関する権限、或いは又責任をうるものとの何ら抵触するものでもないといふことが一つ、それから又この法案は、見返資金特別会計法案は普通一般の他の経済法案と何ら變らない同じ性質を持つものであること、これが二番目。更に又援助物資の円、これを賣つた円資金だから、それは外の日本の資金とは違つて、先方の方に特殊な義理があるのだというふうに考えられておる向きが非常に多いのですが、私は少くともドル会計、或いはそのもの、日本政府に渡されるまでのそのものについてでは、そういうことはあり得るとしても、「れを賣つた円については、何ら他の日本の円とこの円が特別なものではない、又そう考えるべきだ」と思ひます。從つてそういう面から見て、この法案は外の法律と、國內の経済法案と特別なものではない、こういうふうに考えていいかどうか、そうして緊密に先方と連絡してやつて行くといふ意味は、これは一般的に從來の日本の政府が管理下において関係方面と緊密な連絡を取つてやつて来た、そういう以上のものを何ら出るものではない、そしいうふうに私達は考えていいかどうか、その四点を伺つて置きたいと思います。

○中國効率 その司令部の承認を得る必要がありますので、司令部の承認を得る必要があると思うのであります。

○小川友三君 本案につきましては、本経済を引出すということは、それはいいとしたましても、この資金を日本経済の全般の関係から見て、どういう方向に使う、或いは運用するといふ点については、それは日本政府の責任が、そこで十分質問せられるというふうに理解してよろしいのですか。

○國務大臣(鶴田勇人君) その通りでござります。

○小川友三君 本案につきましては、大体質疑が終つたと思いますが、討論に入る所をお願いいたします。

○委員長(鶴田辰郎君) 小川君の御発議に御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり。

○委員長(鶴田辰郎君) 御異議ないと認めます。御異議なしと認めて討論に入ります。御発言の方は鶴谷を明らかにしてお述べを願います。

○小川友三君 本案は米國の援助による非常に多い資金でありますて、又誠に感謝に堪えない資金であります。本案の要点につきましては、飼くまでも政府の行政に信頼をいたしまして、日本の経済、産業の復興特に教育のために使つて頂きたいのであります。思い出せば終戦直後から日本の困難は人心の動揺と共に非常に甚だしいものがあつたのであります。連合軍最高司令官の博愛のある、厚意によりまして、日本の現在は治安も相当確立し、經濟も再興へ再興へと向いつつあるのであります。この機会に全米國民に感謝をいたしたいのであります。又一方政府は本奏を作るために、又この資金のた

めに努力せられた。特に大蔵大臣が努力せられたことにつきましては、感謝を以て原案全部に賛成いたします。
○鶴見豊（櫻内底麗翁）外に御発言ございませんか。
○九鬼龍十郎君 本案につきましては賛成あります。この資金につきましては、アメリカの非常な厚意によるところの資金でありますから、本事業の再建のために最も重要な方面に百分の需要價値のある方法を以て慎重に使用せられたいと考えます。それにつきましては、恐らく基礎産業といつたようなものが非常に重要視されて、第一義的になると考えるのであります。が、尚その外に、これに関連するところの、じろく、中小産業の援助の方面にも、是非この資金を使用せられるようだ。政府で考慮せられることを切に望いたしまして、本案に賛成する次第であります。

が、このアメリカから持つて来るところの物を正確に記録し、而もその資金について、日本政府の責任において正しいところに使うべきである。單に貿易会計の中だけぐるぐる廻りをしておるようなこと、又そのことによつて莫大な輸出補助金を與えておるよりやうなことはよろしくないという意味で、特別会計の設置を要求しておつたわざであります。併し今日出て來たものでは全くそれと内容が違つておると思つのであります。こううように行くならば、これは極めて日本經濟におきましても大きな悪い影響を及ぼすと我々は考へます。その点については、今幾度かの運用が大いに問題になるわけでありまじょけれども、ただ会計の面一つだけ見ましても、貿易会計との関係で見れば千七百五十億とくらものは、これは想定されたものであります。少くとも向ひから持つて來るヤコア及本ガリオア物資を、そのまま日本の爲めレートで換算した額、その額を全部記入條件に貿易会計から、この会計に錄入されるということには、非常に無理があるのです。我々はその額を一應この会計の上に示して置くということについては、会計技術上から見れば別に異議はないであります。併し貿易会計の実情を何ら考慮せずに、そのまま無條件に一定の額だけ、見返会計に換入れる、資金的に繰入れるという方法は、これは貿易会計を非常に犠牲性にいたします。その結果一般会計から貿易会計に莫大な國民の血税を入れなければならなくなる。このことに関じては私達の勝手な見解でなく、この委員会の席上で政府委員もつきりとさういふことを言つたことがあります。

委員長において本提案の内に文して、どういう場合に特別措置を取るかというこの法律を作つたらやるのかといふことと、今までどういう配給状況である

で手当のできております。御料は十分でないという事情は分つております。

も明瞭に法文化してあつたのもあつたのですが、これだけ特にやつたことは何が理由があるのでですか。

○委員長(櫻内辰郎君) 御異議ない。

認めます。それから委員長が議院に提出する報告書に多数意見者の御署名を願います。

多数意見者署名

波多野 鼎 伊藤 保平

小川 友三 米倉 龍也

黒田 英雄 玉屋 嘉章

木内 四郎 西川甚五郎

高橋龍太郎 川上 嘉

○委員長(櫻内辰郎君) 御署名漏れはございませんか。なしと認めます。それから明日は本会議散会後に開会することにいたしまして、これにて散会いたします。

午後二時三十五分散会

出席者は左の通り。

委員長 櫻内 辰郎君

理事

波多野 鼎君 黒田 英雄君
伊藤 保平君 九鬼紋十郎君

委員

森下 政一君 玉屋 嘉章君 西川甚五郎君
木内 四郎君 小宮山常吉君 高橋龍太郎君
中西 功君 川上 米倉 龍也君 小川 友三君
國務大臣 大藏大臣 池田 勇人君
政府委員 大藏事務官(主計局法規課長) 佐藤 一郎君
伊原 隆君

説明員
(正)大蔵事務官(委員) 阪田 純雄君
(正)農林事務官(審査局監理課長) 正井 保之君

昭和二十四年五月二十六日印刷

昭和二十四年五月二十七日発行

參議院事務局 印刷者 印 刷 局